

# 第43回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第43期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

## ● 事業報告

業務の適正を確保するための体制及び  
当該体制の運用状況の概要 …………… 1 ページ

## ● 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 …………… 5 ページ

連結注記表 …………… 6 ページ

## ● 計算書類

株主資本等変動計算書 …………… 12 ページ

個別注記表 …………… 13 ページ

## 日鉄物産株式会社

- ・ 本内容は、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.nst.nipponsteel.com>) に掲載しているものです。
- ・ 本内容は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

## 【事業報告】

### 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

#### 1. 業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システムの体制について、以下のように定めております。  
(注) 2020年3月25日開催の取締役会において、一部を改定しております。

#### 「内部統制システムの基本方針」

当社は、日鉄物産グループの「企業理念」、「経営方針」及び「社員行動指針」に基づき、コンプライアンス重視の基本姿勢を明確にしている。

これらに基づき、内部統制システムを整備し適切に運用することで、コーポレートガバナンスを一層強化するとともに、コンプライアンス、財務報告の信頼性及び業務の有効性・効率性の確保に努め、その継続的改善を図る。

#### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「取締役会規程」等に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受ける。

業務執行取締役（執行役員を兼務する取締役をいう。）は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

また、取締役は、他の取締役の法令、定款への違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告することとし、監査役及び取締役会は速やかに是正措置を講じ、取締役の職務執行の健全性を維持する。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報については、「情報管理規程」、「情報セキュリティ基本規程」等に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行ったうえで、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法の他、適時・的確な開示に努める。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各業務執行取締役及び各執行役員は、自らが管掌もしくは担当する部署における事業遂行上のリスク（投融資リスク等）の把握・評価を行い、規程に定められた権限・責任に基づき業務を遂行する。各リスクについては、必要な規程（投融資管理規程等）を定め、委員会（投融資委員会等）を開催し、検討を行う。

労働安全衛生、商品の品質・安全等に関するリスクについては、担当部門が規程等を整備し、各店舗に周知するとともに、各店舗における管理状況につき、モニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。

経営に重大な影響を与える事故・災害・コンプライアンス問題等が発生した場合は、損害・影響等を最小限にとどめるため、「コンプライアンス・クライシス委員会」を直ちに招集し、社長の指揮のもと、必要な対応を迅速に行う。

当社グループ内において、これらのリスクに関わる事故・事件の発生に備え「危機管理マニュアル」等を制定するとともに、直ちに経営トップへ報告が行われる体制を整備する。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議等の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各業務執行取締役、各執行役員及び各部長等が遂行する。

また、業務執行取締役、執行役員及び各部長等の業務分掌、指揮系列、決裁手続等については、「組織・業務分掌規程」及び「決裁権限基準表」等に規定することにより、権限・責任を明確化する。

#### (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備し、その運用については、事業本部を統括する執行役員の責任のもと各事業本部が主体的にマネジメントを行うこととする。

各事業本部は、法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の違反行為の未然防止に努めるとと

もに、違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、速やかに当該内容に応じ、内部統制部他の関係部署に報告する。

報告を受けた内部統制部他の関係部署は、相互に連携を図り、是正及び再発防止に努める。

内部統制部長は、監査部の協力のもと、「内部統制規程」に基づき、当社グループ全体の内部統制システムの構築・運用状況の確認・評価、並びに各事業本部及び企画管理本部における内部統制システムの構築・運用状況の点検・確認を行うとともに、教育・啓発等の必要な措置を講じる。

監査部は、「内部監査規程」等に基づき内部監査を実施し、規則違反や不正行為の防止、早期発見・是正を図る。

これらの部署は、業務上の法令違反等の重要な事実について、経営会議及び取締役会等に報告する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。当社は、法令及び定款に適合した規程を制定し、これを遵守するための講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制を整備、運用する。なお、法令違反行為等を行った社員については、「賞罰規程」に基づき懲戒処分を行う。

## (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各子会社は、業務の適正を確保するため、当社グループの「企業理念」、「経営方針」及び「社員行動指針」を基礎とし、社内諸規程を制定するとともに、各事業本部及び各子会社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。

当社各業務執行取締役、各執行役員、各部署長等及び各子会社の取締役等は、当社グループの「企業理念」、「経営方針」、「社員行動指針」及び諸規程を社員に対し周知・徹底するとともに、遵守状況の自主点検やモニタリングを行う。

各子会社の管理に関しては、「関係会社管理規程」及び「関係会社管理基準」等に基づき、当社における各社の主管部が担当し、各主管部が属する事業本部を統括する執行役員の責任のもと、その適切な運用を図る。

さらに、当社業務執行取締役、執行役員及び社員を各子会社に対し、必要に応じて取締役又は監査役として派遣し、業務執行の適正性を確保する。

内部統制部は、関係部署と連携し、当社及び各子会社における内部統制システム整備に対する指導・助言を行うとともに、当社と各子会社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する充実を図る。

また、当社は、当社及び各子会社の社員等に向けて、事業遂行上のリスクに関する内部通報・相談窓口としての「コンプライアンス・ホットライン制度」を設置・運用するとともに、通報等に関する秘密の保持を図り、通報者に対して不利な取扱いを行わない。

当社及び各子会社は、反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、毅然とした態度で対応する。

これらに基づく具体的な体制は以下のとおりとする。

### イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

各子会社は、事業計画、決算、投融資等の経営上の重要事項につき、定期的及び必要な都度当社に対して報告を行い、当社はそれに対する指導・助言を行う。

### ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各子会社は、平時より事業遂行上のリスクに関するモニタリング活動を行い、抽出されたりリスクにつき低減策を講じる。

また、当社及び各子会社における損失の危険等に関する報告手段として「緊急連絡制度」を設け、「危機管理マニュアル」等を制定して不測の事態に備える。

### ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各子会社は、組織や業務分掌、決裁権限等に係る諸規程を整備するとともに、重要事項に関する取締役会等の決定を経て業務を執行し、当社は各社の業績・運営等に関する評価を行い、そのマネジメントについて必要な支援を講じる。

### ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各主管部は、各子会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況につき、各社に対し、報告を求めるとともに、必要な支援・助言を行う。また、各社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各社に対し報告を求めるとともに、速やかに、内部統制部他の関係部署に報告する。

各子会社は、法令及び定款に適合した諸規程を整備・運用し、違反のおそれがある行為・事実を取締役等又は使用人が認知した場合は、自社の取締役会等に報告するとともに、「緊急連絡制度」等により当社へ報告を行い、当社はそれに対する指導・助言を行う。

## (7) 監査役の監査に関する事項

取締役、執行役員及び社員、並びに子会社の取締役、監査役及び社員は、当社及び各子会社における職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、直接又は内部統制部他の関係部署を通じて、適時・適切に監査役又は監査役会に報告する。

また、取締役及び執行役員は、内部統制システムの運用状況等の重要事項に関しても、取締役会、経営会議等において報告し、監査役と情報を共有する。

なお、当社は、これらの報告をした者に対し、報告したことを理由とする不利な取扱いを行わない。

内部統制部長及び監査部長は、監査役と定期的に又は必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行うなど、連携を図る。

監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、監査事務に必要な人員を配置する。

事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役のもとで監査事務に関する業務を行う。

事務局員の人事異動・評価等については、監査役との協議を要するものとする。

当社は、監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上する。また、監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じる。

## 2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### (1) 運用体制

当社グループにおける内部統制システムの運用体制として、当社企画管理本部内に内部統制部（専任6名、兼務5名）及び分野別リスク管理を担当する各部、並びに、鉄鋼、産機・インフラ、繊維及び食糧の各事業本部内には、営業企画部及び品質・安全を担当する部署を設置しております。

また、当社及び各子会社に対する内部監査を担当する監査部（18名）を社長直轄組織として設置しております。

併せて、当社各組織及び子会社における自律的内部統制の推進を担当するリスクマネジメント担当者（約180名）を配置しております。

この体制のもと、企画管理本部、営業企画部、品質・安全を担当する部署、監査部等の各組織及び各子会社が連携し、以下のとおり、内部統制システムの運用を行っております。

### (2) 具体的な運用状況

#### ① 内部統制計画

法令改正や経営環境変化等を踏まえ、毎年、当社グループ全体の内部統制計画を策定しております。この計画には、基本方針、内部統制に関する各種教育計画、安全、品質、環境及び防災等の機能別計画、財務報告に係る内部統制（J-SOX）の評価計画、リスクマネジメントに関する各種の活動計画等が含まれております。

#### ② 自律的内部統制活動

年度計画に従い、当社事業本部及び子会社が業務特性と内在するリスクを踏まえ、自律的に内部統制活動を実施しております。具体的には、業務規程・マニュアル等の整備、eラーニングを含む各種内部統制に関する教育、「内部統制チェックリスト」等による自主点検の実施、及びその結果を踏まえた業務の改善等を行っております。

事故・事件又は法令違反のおそれのある事実等が発生した場合、当該各部店及び各子会社は当社グループの「緊急連絡制度」に基づき、直ちに内部統制部に報告するとともに、関係部署と連携し、再発防止策等の是正措置を実施しております。また、これらの事例を内部統制部が集約し、リスクマネジメント担当者連絡会や子会社に対する各種連絡会等により共有化するとともに、当社及び子会社における類似リスクの点検を実施しております。

#### ③ 内部監査等

内部監査については、「内部監査規程」に基づき、毎年度末に、社長をはじめ関係役員が出席する「監査会議」で翌年度の監査方針・監査計画を決定し、当該監査方針・監査計画に従って、監査部が、当社各部店及び各子会社へのモニタリング等を実施しております。その実施結果は、関係する業務執行取締役、執行役員、監査役及び関係部店長に報告され、半年毎に「監査会議」でレビュー報告がなされます。

また、当社の内部統制システムを補完する施策として、当社及び子会社の社員及びその家族を対象とした内部通報制度である「コンプライアンス・ホットライン制度」を設置・運用するとともに、当社及び子会社社員に対する社員意識調査アンケートを実施し、その結果の概要については、当社「グループ報」等を通じ、周知するとともに内部統制システムの改善に活用しております。

#### ④ 評価・改善

内部統制システムの運用状況については、企画管理本部の業務執行取締役、執行役員及び関係部長が出席する「リスクマネジメント会議」において半期毎に報告しております。

併せて、これらの運用の進捗、実施結果については、経営会議及び取締役会に報告するとともに、各子会社に対しても、各種連絡会等を通じ、共有化しております。

これらの実施結果に基づいて、内部統制システムの有効性向上に資する改善策を策定し、次年度の内部統制計画に反映しております。

#### ⑤ 教育・啓発

各階層別研修等に内部統制に関する講座（eラーニングを含む）を設定し、当社社員及び子会社幹部社員等の教育を実施しております。また、内部統制部や営業企画部等による訪問活動において、当社社員及び各子会社社員との直接対話を通じた、内部統制の考え方や職場風土の改善等に関する啓発にも積極的に取り組んでおります。

⑥ 監査役・会計監査人との連携

内部統制部長及び監査部長は、四半期毎に開催される「三様監査連絡会」（監査役、内部統制部長及び監査部長、会計監査人の三者で構成）等において、また、必要の都度、当社グループにおける内部統制の運用状況について、監査役及び会計監査人への報告及び意見交換を行っております。

## 【連結計算書類】

### 連結株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日)  
(至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	16,389	54,814	147,181	△147	218,237
会計方針の変更による累積的影響額			34		34
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,389	54,814	147,216	△147	218,272
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△7,258		△7,258
親会社株主に帰属する当期純利益			20,708		20,708
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			3		3
持分変動差額		△125			△125
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	△125	13,453	△5	13,322
当 期 末 残 高	16,389	54,689	160,669	△153	231,594

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	9,517	△483	3,549	△167	12,416	18,701	249,356
会計方針の変更による累積的影響額	△87				△87	△30	△83
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,430	△483	3,549	△167	12,329	18,671	249,272
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△7,258
親会社株主に帰属する当期純利益							20,708
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							3
持分変動差額							△125
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,261	111	439	△773	△7,484	△233	△7,717
当 期 変 動 額 合 計	△7,261	111	439	△773	△7,484	△233	5,604
当 期 末 残 高	2,168	△371	3,989	△940	4,845	18,437	254,877

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 89社

主要な連結子会社の名称は、事業報告「9.重要な親会社及び子会社の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、瀧本(株)は株式の一部売却により、仙台シャーリング(株)及び(株)荻原は清算終了により連結の範囲から除外しております。

また、コスモフーズ(株)を株式取得により連結の範囲に含めております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

PT.Bengawan Solo Garment Indonesia等の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響はないため、連結の範囲に含めておりません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用非連結子会社の数及び主要な会社名

該当する会社はありません。

##### (2) 持分法適用関連会社の数及び主要な会社名

持分法適用関連会社の数 31社

主要な会社名 Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.、Rojana Power Co., Ltd.、  
天津華住金属制品有限公司、NSステンレス(株)

なお、当連結会計年度において、瀧本(株)は株式の一部売却により、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、株式売却により(株)寛斎スーパースタジオを持分法適用の範囲から除外しております。

##### (3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社又は関連会社の名称及び持分法を適用しない理由

非連結子会社であるPT.Bengawan Solo Garment Indonesia等及び関連会社である(有)エヌエスリソースネット等は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないため、持分法を適用しておりません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)サーヴォの決算日は2月29日、在外連結子会社43社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ

原則として時価法によっております。

###### ③たな卸資産

主として次の方法により評価しております。

鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法

産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法

織 維 先入先出法又は個別法による原価法

食 糧 個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び連結子会社89社のうち63社が定額法、27社が定率法によっております。
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
  - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (5) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ②賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ③役員退職慰労引当金  
国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。
  - ④関係会社整理損失引当金  
関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約の一部については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、5年間で均等償却しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年又は13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。
- (9) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。



## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. たな卸資産の内訳

商品及び製品	98,488百万円
仕掛品	6,035百万円
原材料及び貯蔵品	18,736百万円
計	123,261百万円

### 2. 担保に供している資産 (資産の内容)

投資有価証券(注) 1,486百万円

(注) 担保に供している資産に対応する債務は、関連会社の借入金890百万円であります。

上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産  
投資有価証券 304百万円

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額 54,749百万円

### 4. 保証債務等

#### (1) 保証債務

次のとおり連結会社以外の会社の金融機関借入金等について保証しております。

なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

Rojana Energy Co.,Ltd.	941百万円
NIPPON STEEL COLD HEADING WIRE INDIANA INC.	526百万円
Rojana Power Co.,Ltd.	334百万円
その他	853百万円
計	2,655百万円

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| (2) 債権流動化に伴う買戻義務 | 2,933百万円  |
| (3) 輸出手形割引高      | 13,583百万円 |
| (4) 受取手形割引高      | 199百万円    |
| (5) 受取手形裏書譲渡高    | 96百万円     |

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 32,307,800株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,548百万円	110.00円	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	3,710百万円	115.00円	2019年9月30日	2019年12月3日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2020年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

①配当金の総額	2,742百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	85円
④基準日	2020年3月31日
⑤効力発生日	2020年6月26日

## 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に在庫資金を含む運転資金と設備投資資金を用途とする所要資金について、銀行借入などの間接金融と社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化などの直接金融とを選択・活用しており、機動性の確保、コスト低減、安定的な調達を基本方針としております。余資は持たないことを基本スタンスとして、必要最小限の手元資金は短期的な預金としており、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブについても、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。外貨建の債権及び債務に係る為替変動リスクは、為替予約を利用してヘッジをしております。また、一部の商品の価格変動リスクは、コモディティスワップを利用してヘッジをしております。

投資有価証券は主に取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る調達及び設備投資資金の調達を目的としており、一部の借入金の金利変動リスクは、金利スワップを利用してヘッジをしております。

なお、デリバティブ取引は社内管理規程に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,017	26,017	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	555,871 △ 1,088		
	554,783	554,783	—
(3) 投資有価証券	31,202	26,189	△5,012
資産計	612,003	606,990	△5,012
(1) 支払手形及び買掛金	257,395	257,395	—
(2) 短期借入金	103,942	103,942	—
(3) コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000	—
(4) 社債	80,000	79,539	△ 461
(5) 長期借入金	66,235	66,796	561
負債計	557,573	557,673	100
デリバティブ取引（*2）			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	△ 35	△ 35	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	41	41	—
デリバティブ取引計	5	5	—

（\*1）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の営業債権は為替予約の振当処理の対象とされております（下記「デリバティブ取引」参照）。

#### (3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。なお、投資有価証券の連結貸借対照表計上額と時価との差額は持分法を適用している関連会社株式に係るものであります。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の営業債務は為替予約の振当処理の対象とされております（下記「デリバティブ取引」参照）。

#### (4) 社債、(5) 長期借入金

社債の時価については、市場価格によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、外貨建の長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

時価については、先物相場取引及び取引金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、為替予約の振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております（上記「資産」(2)、「負債」(1) (5) 参照）。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「負債」(5) 参照）。

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額34,300百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報の「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 7,329円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 641円97銭   |

## 【計算書類】

### 株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
当 期 首 残 高	16,389	12,804	53,739	66,543	76,460	76,460	△143	159,250	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△7,258	△7,258		△7,258	
当 期 純 利 益					14,671	14,671		14,671	
自 己 株 式 の 取 得							△5	△5	
自 己 株 式 の 処 分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	-	-	0	0	7,412	7,412	△5	7,407	
当 期 末 残 高	16,389	12,804	53,739	66,543	83,873	83,873	△148	166,658	

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	11,268	△423	10,845	170,095
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△7,258
当 期 純 利 益				14,671
自 己 株 式 の 取 得				△5
自 己 株 式 の 処 分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,350	67	△7,283	△7,283
当 期 変 動 額 合 計	△7,350	67	△7,283	123
当 期 末 残 高	3,917	△356	3,561	170,219

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

原則として時価法によっております。

##### (3) たな卸資産

鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法

産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法

織 維 先入先出法又は個別法による原価法

食 糧 個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

#### 3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理してしております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。

##### (2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上してしております。

##### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上してしております。

##### (4) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を前払年金費用として計上してしております。また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上してしております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理してしております。

##### (5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上してしております。

6. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。
7. 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
8. のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、5年間で均等償却しております。
9. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産  
(資産の内容) 関係会社株式 642百万円  
(注) 関連会社の借入金890百万円が担保されております。  
  
上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産  
投資有価証券 304百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,566百万円
3. 保証債務等  
(1) 保証債務  
次のとおり金融機関借入金等について保証しております。  
なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。  
  

PT.IndoJapan Steel Center	1,436百万円
Rojana Energy Co.,Ltd.	941百万円
蘇州日鉄金属製品有限公司	560百万円
NIPPON STEEL COLD HEADING WIRE INDIANA INC.	526百万円
その他	1,564百万円
計	5,029百万円
- (2) 債権流動化に伴う買戻義務 2,933百万円
- (3) 輸出手形割引高 18,459百万円
4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権		123,987百万円
長期金銭債権		3,829百万円
短期金銭債務		50,385百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		368,111百万円
	売上高	1,011,168百万円
	仕入高	6,457百万円
	営業取引以外の取引高	

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項	
当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	47,112株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、貸倒引当金、関係会社株式評価損等の否認であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	日本製鉄(株)	(被所有) 直接34.7% 間接0.5%	各種鉄鋼製品の仕入並びに原燃料等の販売 役員の兼任及び転籍	各種鉄鋼製品の仕入	923,897	買掛金	17,257
				原燃料及び機械等の販売	96,145	売掛金	28,146

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

### 2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	イゲタサンライズパイプ(株)	(所有) 直接100.0%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 役員の兼任及び転籍	各種鉄鋼製品の販売	14,729	受取手形及び売掛金	6,434
	N S Mコイルセンター(株)	(所有) 直接76.36%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 役員の兼任及び転籍	各種鉄鋼製品の販売	29,224	売掛金	6,527
	N S T日本鉄板(株)	(所有) 直接66.0%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	12,868 27	短期貸付金	14,048

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種鉄鋼製品の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

資金の貸付についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるものであり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。



### 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他 の関係 会社の 子会社	日鉄鋼板(株) (日本製鉄(株)の子 会社)	なし	各種鉄鋼製品の仕入 並びに販売	各種鉄鋼製品 の仕入	35,844	買掛金	10,033
				各種鉄鋼製品 の販売	26,701	売掛金	10,034
	日鉄建材(株) (日本製鉄(株)の子 会社)	(被所有) 直接 0.4%	各種鉄鋼製品の仕入 並びに販売	各種鉄鋼製品 の仕入	26,156	買掛金	7,452

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種鉄鋼製品の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 5,276円38銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 454円77銭   |